

◆担い手育成事業

平成21年度新規漁業就労者調査

水産業改良普及センター 平安名盛正

1. 目的

本県水産業は、赤土の流入等による、沿岸海域の環境の悪化、サンゴの白化現象、オニヒトデの異常発生、また、景気悪化に伴う魚価の低迷等自然、社会情勢等さまざまな要因に加え、漁業者の高齢化、漁村の過疎化等地域事情も複雑に絡む中で、次世代を担う後継者不足も大きな問題となって久しい。そこで、例年全県的な新規漁業就業者調査を実施し、各漁業協同組合の組合員状況を把握することで、今後の新規事業創出のための参考データとして活用する。

2. 方法

県内各漁協の協力を得て調査を実施した。調査方法としては、県内漁業協同組合（県車えび漁協を除く）に対して調査票を送付した。調査項目は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までに新規加入した新規漁業者の年齢、漁業種類、性別、正准組合員、員外別で選択する方式とした。また、加入年齢、直前の経歴、居住地、就業の形態については記入方式とした。、その他脱退者についても漁業種類、脱退理由について記入方式での調査項目とし、漁業者、漁協職員の求人についても調査項目とした。

3. 結果

平成21年度における新規漁業就業者は、131名（正組合員28名 准組合員95名 その他8名）であった。（図

－1）年齢別では、30代が35名と最も多く、次いで50代34名、40代で24名であった。（図－2）

県内において、将来的に期待される20代で漁業就業者数が17名という人数に留まっている点については、今後の課題としてその対策を考えていくべきと思われる。漁業種類では漁船漁業38% 複合漁業26% 潜水器漁業11%の順となっている。（図－3）複合漁業の内訳は漁船漁業と潜水器漁業または素潜り漁、採貝漁との組み合わせが複合漁業全体の85%を占めている。

4. 考察

平成21年度 新規漁業就業者131名に対して、脱退者は128名（図－4）で全体の増減からは3増である。19年度で－21名 20年度で－157という結果となっている。この現状から新規漁業就業者純増数については下降傾向から昨年度微増となったものの、全体的には新規漁業就労者は減少傾向にあるものと思える。

今後は、漁業就業希望者を増加させるために、水産高校や各中学校と連携した漁業体験ツアーの開催や漁業士会との協力体制の中でのインターンシップ学生受け入れを漁協、関係機関でも積極的に推進する等、学生への水産業という業種の魅力を体験しながら学ばせ、そして受け入れた人材をきちんと育て上げる体制作りが必要である。

新規参入漁業者の内訳

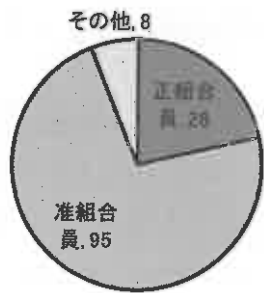


図-1

新規参入者の業態別割合

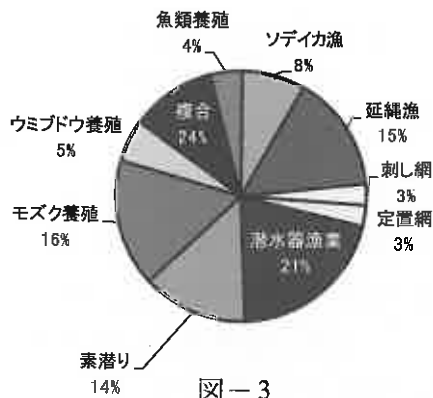


図-3

年代別新規参入漁業者数

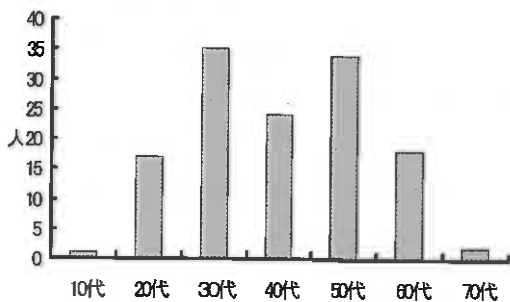


図-2

組合員脱退者内訳

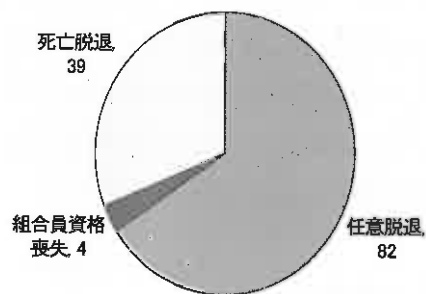


図-4

漁協別新規参入者数

